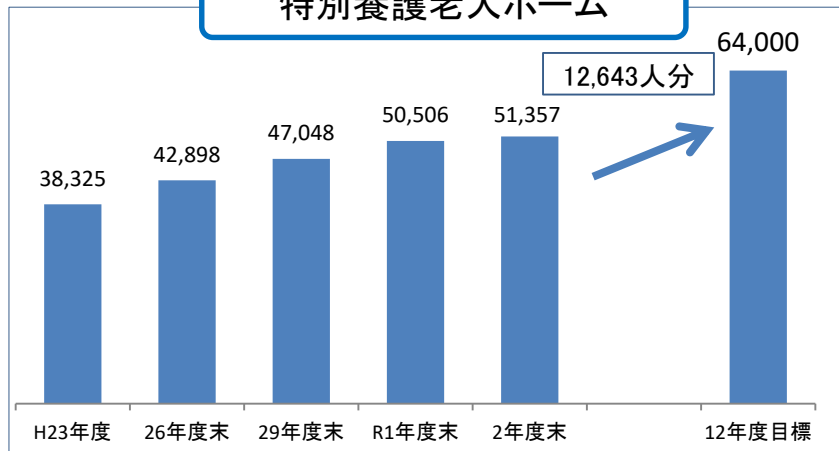


介護サービス基盤の整備促進について

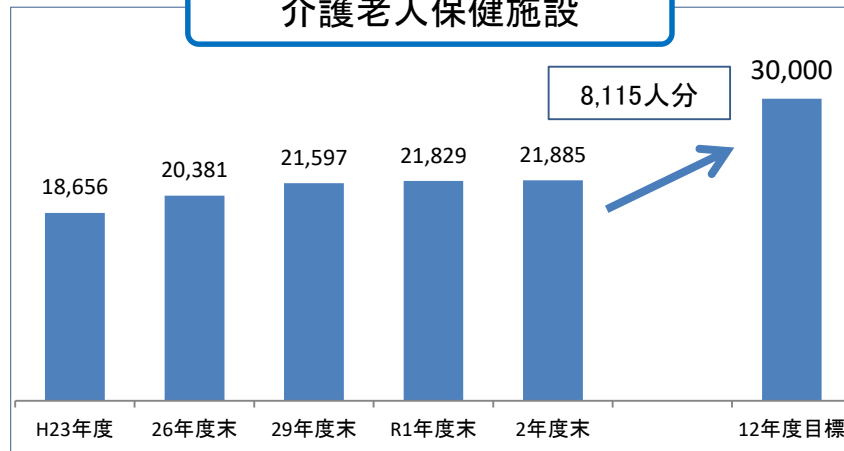
現状と整備目標

第8期高齢者保健福祉計画において、令和12（2030）年度末の整備目標を設定

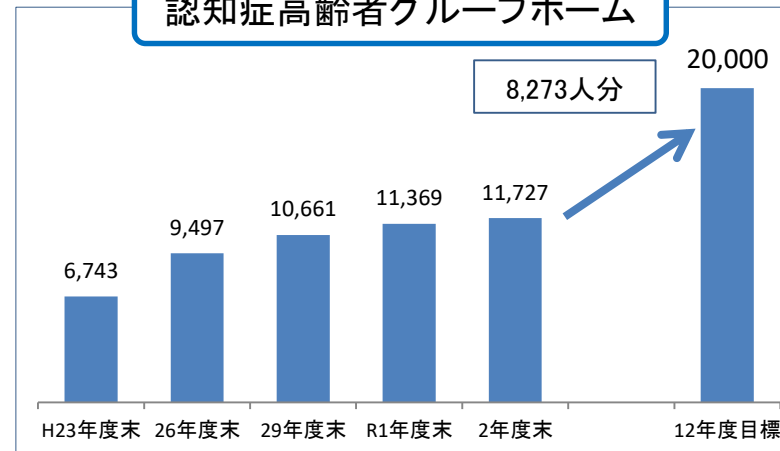
特別養護老人ホーム



介護老人保健施設



認知症高齢者グループホーム



介護基盤の整備促進に向けた取組

施設整備への支援

- ◎ 特別養護老人ホーム・介護老人保健施設の整備費補助
 - ・整備費の一部を補助（例：ユニット型500万円/床）
 - ・整備率の低い地域への補助単価を加算（R3～最大1.8倍）
 - ・建築価格の高騰に対応した整備費補助の加算（例：ユニット型125万円/床）
- ◎ 認知症高齢者グループホームの整備費補助
 - ・整備費の一部を補助（例：2,500万円/ユニット（高騰加算分含む））
 - ・整備率の低い地域への補助単価を1.5倍に加算
 - ・オーナー型の整備促進に向け、不動産所有者と事業者とをマッチング
- ◎ 地域密着型サービス等の整備費補助

土地確保への支援

- ◎ 公有地の活用
 - ・未利用の公有地を原則50%減額、最大90%まで減額して貸付
 - ・区市町村所有地で特養・老健を整備する場合、区市町村の整備費補助を支援（上限2億円）
- ◎ 定期借地権の一時金に対する補助
 - ・定期借地権を設定した場合の一時金を助成（路線価の1/2、上限10億円）
 - ・特養・老健の整備率の低い地域は、地価に応じて補助率を拡充（最大路線価の3/4）
 - ・地域密着型サービスの定期借地権一時金の上乗せ補助（包括補助）
- ◎ 借地を活用した特別養護老人ホーム等設置支援事業
 - ・国有地又は民有地の借地料を補助（期間：60か月 上限2,500万円/年）

- ◎ 特別養護老人ホームの整備に伴う地域福祉推進交付金
 - ・地域の必要数を超えた整備に同意する区市町村に交付（250万円/床）
- ◎ 介護保険施設等におけるデジタル環境整備促進事業
 - ・一体的なICT環境整備等の導入経費を補助（最大1,150万円/施設）

- ◎ 高齢者施設の災害対策支援
 - ・非常用自家発電設備整備、給水設備整備、ブロック塀改修等を支援（非常用自家発電設備は都独自に対象を拡大）
 - ・事業継続計画(BCP)の策定・改定を支援（セミナー・講座の開催、個別相談）

令和3年度の取組

- 整備率が低い地域における施設整備の促進【拡充】
 - ・特養・老健の整備率の低い地域への補助単価の加算を拡充（最大1.5倍→1.8倍）
 - ・補助単価が1.5倍となる認知症高齢者GHの重点的緊急整備地域を拡大
 - ・R3から制度化されるサテライト型の認知症高齢者GHについても整備費を補助
- 介護保険施設等における用地確保支援事業【拡充】
 - ・区市町村の用地確保の取組の対象を、特養から老健・地域密着型サービス等にも拡大

- 改修支援施設の整備に対する補助制度の創設【新規】
 - ・改築や大規模修繕中の特養・老健の利用者を受け入れる「改修支援施設」を整備する区市町村の取組を支援（上限2億円）
- 感染症対策の推進【新規】
 - ・高齢者施設等における感染症対策設備の設置や改修を支援（簡易陰圧装置・換気設備の設置、多床室の個室化改修、ゾーニング環境等の整備）
 - ・新型コロナウイルス感染症が発生した高齢者施設への応援職員派遣体制を構築